

全体貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,569,908,034	固定負債	14,673,120
有形固定資産	129,132,130	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	14,673,120
建物減価償却累計額	0	流動負債	5,214,080
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	1,021,760
航空機減価償却累計額	0	その他	4,192,320
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,887,200
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	4,671,567,877
土地	0	余剰分(不足分)	8,993,232,287
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	162,258,801		
物品減価償却累計額	-33,126,671		
無形固定資産	131,888,927		
ソフトウェア	131,888,927		
その他	0		
投資その他の資産	4,308,886,977		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,873,816		
長期貸付金	0		
基金	4,307,406,100		
減債基金	0		
その他	4,307,406,100		
その他	0		
徴収不能引当金	-392,939		
流動資産	9,114,779,330		
現金預金	9,011,670,682		
未収金	1,448,805		
短期貸付金	0		
基金	101,659,843		
財政調整基金	101,659,843		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	13,684,687,364	純資産合計	13,664,800,164
		負債及び純資産合計	13,684,687,364

全体行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	280,335,758,596
業務費用	6,674,543,525
人件費	13,834,470
職員給与費	4,796,294
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	9,038,176
物件費等	2,797,007,961
物件費	2,733,014,113
維持補修費	223,872
減価償却費	63,769,976
その他	0
その他の業務費用	3,863,701,094
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-643,301
その他	3,864,344,395
移転費用	273,661,215,071
補助金等	860,176,451
社会保障給付	272,801,038,620
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	382,634,285
使用料及び手数料	0
その他	382,634,285
純経常行政コスト	279,953,124,311
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,999
資産売却益	19,999
その他	0
純行政コスト	279,953,104,314

全体純資産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,608,643,759	5,688,755,038	6,919,888,721
純行政コスト(△)	-279,953,104,314		-279,953,104,314
財源	281,009,260,719		281,009,260,719
税収等	166,366,698,765		166,366,698,765
国県等補助金	114,642,561,954		114,642,561,954
本年度差額	1,056,156,405		1,056,156,405
固定資産等の変動(内部変動)		-1,017,187,161	1,017,187,161
有形固定資産等の増加		28,111,600	-28,111,600
有形固定資産等の減少		-63,769,979	63,769,979
貸付金・基金等の増加		3,031,104,587	-3,031,104,587
貸付金・基金等の減少		-4,012,633,369	4,012,633,369
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,056,156,405	-1,017,187,161	2,073,343,566
本年度末純資産残高	13,664,800,164	4,671,567,877	8,993,232,287

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	280,272,631,921
業務費用支出	6,611,416,850
人件費支出	13,834,470
物件費等支出	2,733,237,985
支払利息支出	0
その他の支出	3,864,344,395
移転費用支出	273,661,215,071
補助金等支出	860,176,451
社会保障給付支出	272,801,038,620
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	281,399,394,525
税収等収入	166,374,198,286
国県等補助金収入	114,642,561,954
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	382,634,285
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,126,762,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,038,254,587
公共施設等整備費支出	7,150,000
基金積立金支出	3,031,104,587
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,005,486,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	4,005,466,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	20,000
その他の収入	0
投資活動収支	967,231,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,096,160
地方債償還支出	0
その他の支出	2,096,160
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-2,096,160
本年度資金収支額	2,091,897,857
前年度末資金残高	6,918,751,065
本年度末資金残高	9,010,648,922

前年度末歳計外現金残高	1,011,422
本年度歳計外現金増減額	10,338
本年度末歳計外現金残高	1,021,760
本年度末現金預金残高	9,011,670,682

全体会計財務書類 注記

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支決算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。)を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額 22万円

固定資産台帳(令和7年度)

財産番号	財産枝番	資産名称	補助科目名称	会計名称	目的別資産区分	リース・PFI区分	耐用年数	取得日	取得価額	期首簿価	減価償却累計額	当期減価償却額	当期除売却	期末簿価
1	0	庁内情報ネットワーク用機器(その他の事務機器)	物品	一般会計	福祉	リース	5	2013/07/01	6,864,900	1	6,864,899	0	1	0
R1-1	0	庁内情報ネットワークシステム機器	物品	一般会計	福祉	リース	5	2019/10/01	7,905,600	1	7,905,599	0	1	0
R1-2	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	0	1
R1-3	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	1	0
R2-1	0	庁内電話システム機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2020/12/14	2,999,700	599,940	2,999,699	599,939	0	1
R4-1	0	財務会計用サーバ機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2023/01/31	1,875,500	1,125,300	1,125,300	375,100	0	750,200
R6-1	0	電算処理システム用COBOL製品	ソフトウェア	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2024/09/30	6,606,325	5,945,692	1,981,898	1,321,265	0	4,624,427
R6-2	0	電算処理システムソフトウェア(カスタマイズ分)	ソフトウェア	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2025/02/28	157,410,000	154,786,500	34,105,500	31,482,000	0	123,304,500
R6-3	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2025/03/31	134,222,000	134,222,000	26,844,400	26,844,400	0	107,377,600
R7-1	0	AI-OCR・RPAシステム	ソフトウェア	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2025/04/01	4,950,000	0	990,000	990,000	0	3,960,000
R7-2	0	庁内情報ネットワーク用機器	物品	一般会計	福祉	リース	5	2025/10/01	20,961,600	0	2,096,160	2,096,160	0	18,865,440
R7-3	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2026/02/13	2,200,000	0	61,112	61,112	0	2,138,888